

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4662 URL <http://www.focus-s.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石橋雅敏  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)畑山芳文 TEL (03)5421-7777  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,609	11.6	367	21.1	318	—	294	—
19年3月期	11,299	5.8	303	19.4	△368	—	△410	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	32	55	—	—	5.7		2.9		2.9	
19年3月期	△44	91	—	—	△8.0		△3.1		2.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 6百万円 19年3月期 △636百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	10,937		5,517		50.3		616 88	
19年3月期	11,188		4,814		42.9		528 09	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,503百万円 19年3月期 4,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	432		458		△1,049		1,467	
19年3月期	576		△8		△811		1,624	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	10	00	10	00	90	—	1.9
20年3月期	—	—	10	00	10	00	89	30.7	1.7
21年3月期(予想)	—	—	10	00	10	00	—	68.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,050	3.6	170	6.3	150	1.3	60	△69.4	6	72
通期	13,050	3.5	380	3.5	330	3.8	130	△55.8	14	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社（社名 — ） 除外 一社（社名 — ）  
 （注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,195,365株 19年3月期 9,195,365株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 273,478株 19年3月期 100,165株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,251	(11.7)	332	(10.0)	283	(2.2)	240	(31.9)
19年3月期	10,965	(6.8)	301	(18.0)	277	(33.2)	182	(△15.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	26	68	—	—
19年3月期	20	01	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	10,745		5,403		50.3		605 70	
19年3月期	11,328		5,155		45.5		566 84	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,403百万円 19年3月期 5,155百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,900	4.2	150	5.8	130	3.3	40	△77.8	4	48
通期	12,700	3.7	360	8.4	310	9.5	120	△50.2	13	45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の前提条件その他関連事項については、添付資料3ページ（1.経営成績）の項目をご参照願います。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、大企業を中心とした堅調な企業業績、設備投資の拡大、雇用環境の改善基調が続き、景気は緩やかながら拡大基調を持続いたしました。その一方で、原油高騰による原材料の値上げ、サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮、国会での衆参両議院のねじれ現象による政策決定の停滞等により、先行き不安定な状況が続いております。

情報サービス業界におきましては、企業のIT投資需要は、比較的堅調に推移しているものの、顧客ニーズに即した人材の不足が続き、また投資効果に対する要求も一層厳しいものとなってきております。

このような状況下、当企業グループは、「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進してまいりました。

システムインテグレーション事業・ITサービス事業におきましては、大規模プロジェクトの受注、プロジェクト管理手法の改善、原価管理の徹底、および社員教育研修を通じてのスキルアップ等に一貫して取り組んだ結果、前年同期比に比べ売上高において10%超となり堅調に推移いたしました。

情報セキュリティ事業におきましては、情報セキュリティの事後対策に適した、自社の情報管理体制を記録として残せるデジタル・フォレンジック製品の販売が軌道に乗りつつあり、計画通りに推移いたしました。

以上の結果、当期連結業績は、連結売上高12,609百万円（前連結会計年度比11.6%増）、連結営業利益367百万円（前連結会計年度比21.1%増）、連結経常利益318百万円（前連結会計年度は368百万円の経常損失）、連結当期純利益294百万円（前連結会計年度は410百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度における事業別の売上業績は次のとおりであります。

事業区分別の売上業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	(増減率)
システムインテグレーション	7,758	8,987	1,229	(15.8)
ITサービス	2,902	3,199	296	(10.1)
情報セキュリティ	236	264	27	(11.5)
その他	401	157	△243	(△60.6)
合計	11,299	12,609	1,309	(11.6)

(システムインテグレーション事業)

お客さまの個別ニーズに合わせた、各種業務システムの設計、製造、構築等を行うシステムインテグレーション事業におきましては、中央省庁向けシステム、法人向け業務アプリケーション開発等、堅調に推移しました。この結果、売上高は、8,987百万円（前期比15.8%増）となりました。

(ITサービス事業)

ハードウェア組み上げ、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ソフトウェア導入・設定、システムテストといった、システム基盤の設計、構築、環境整備サービスの、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守といった技術支援の提供等を行うITサービス事業におきましては、お客様からのニーズに対する、タイムリーな要員調達及び要員配置を果たせた事も相まり、堅調に推移しました。この結果、売上高は、3,199百万円（前期比10.1%増）となりました。

(情報セキュリティ事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う情報セキュリティ事業におきましては、デジタル・フォレンジック製品販売の本格的始動によ

り、売上が順調に上がりつつあります。この結果、売上高は、264百万円（前期比11.5%増）となりました。

（その他）

主に、ILOG製品の販売、保守及び中国映画の販売、上映等から構成されており、ILOG製品の販売、保守が前年に比べ減少したため、売上高は、157百万円（前期比60.6%減）となりました。

## ②次期の見通し

国内経済は、原油価格の高騰、サブプライムローン問題等の不安定要因が、企業収益力の低下、個人消費の低迷等を起しつつあり、先行き不安定な状況が続いております。情報サービス業界におきましても、受注競争の激化、情報化投資の選別の動きに伴う単価引き下げ要求、人材採用難による技術者不足等により、厳しい環境が続くものと思われます。このような状況のもと、当企業グループは、中期経営計画の実現に向け、適正な利益の確保、人材育成、顧客の信頼の獲得を目指してまいります。

通期の業績としまして、連結売上高13,050百万円、連結営業利益380百万円、連結経常利益330百万円、連結当期純利益130百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予定数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較し、157百万円減少（前連結会計年度比9.7%減）し、1,467百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券売却益及び、仕入債務の減少等があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少等により、営業活動の結果得られた資金は432百万円となりました。なお、前年同期に同活動で得られた資金は、576百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の増減額、無形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却等により、投資活動の結果得られた資金は、458百万円となりました。なお、前年同期に同活動により使用した資金は、8百万円であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、主として長期借入金の借入、社債の発行があったものの、及び社債の償還及び、長期借入金の返済により、財務活動の結果使用した資金は、1,049百万円となっています。なお、前年同期に同活動により使用した資金は、811百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	39.6	42.9	42.9	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	46.6	30.1	33.4
債務償還年数 (年)	5.6	5.4	8.1	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	11.1	6.8	5.1

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りです。

自己資本比率 : (純資産一少数株主持分) / 資産総額

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 資産総額

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。各決算期における経営成績、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当の継続を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり10円を予定しております。また、次期（平成21年3月期）の配当金も、当期と同様1株当たり10円を予定しています。また、内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要、自己株式の取得に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①価格低下圧力に関するリスク

企業収益の改善により、企業のIT投資にも回復の兆しが見られる一方で、お客様のニーズ・期待は高度化、複雑化してきております。競合他社との競争が激しくなることによって、受注単価が引き下げられることにより、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②情報セキュリティに関するリスク

当企業グループはシステムインテグレーションビジネスの業務性質上、システム上に保存、蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。当企業グループでは、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク及びI SMSの認証取得を進め、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。

また全従業員に対して機密保持に関する誓約書を取り交すなど情報管理に対する万全の対策を取っております。

しかしながら、万が一第三者によるサイバーテロ、又は当企業グループの責に帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③人材確保に関するリスク

当企業グループは、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及びパートナーとの協業関係強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化などによって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、パートナーの確保が充分に出来なかったり、また当企業グループから優秀な人材が多数離職した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④業務受注に関するリスク

当企業グループの主力ビジネスであるシステムインテグレーションビジネスにおいて、請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積もり金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

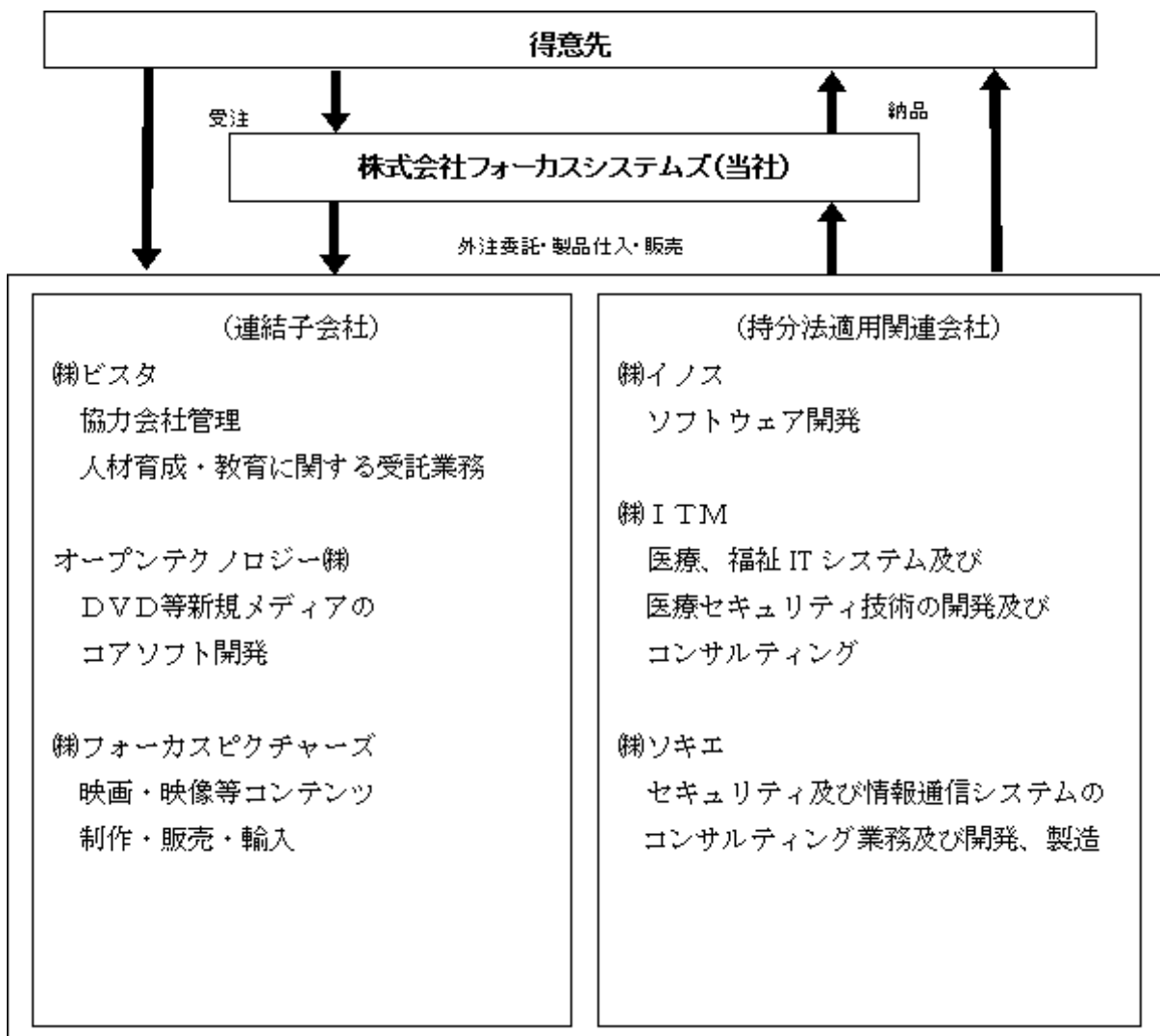
## 2 企業集団の状況

当企業グループは、㈱フォーカスシステムズ（当社）と連結子会社3社、㈱ビスタ、オープンテクノロジー㈱、㈱フォーカスピクチャーズ、及び持分法適用関連会社3社、㈱イノス、㈱ITM、㈱ソキエにより構成されております。事業はソフトウェアの受託開発、システム・メンテナンス、セキュリティ製品の開発、販売、及び映像の販売を行っております。

グループ各社は、経営の3本柱（システムインテグレーション事業、ITサービス事業、及び情報セキュリティ事業）のもと、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

また、技術革新のめまぐるしい今日、出資先企業の子会社化等も含めた投資により、最先端技術の効率的な吸収・蓄積に努めております。

当企業グループを図示しますと次のとおりとなります。



(注) 従来、持分法を適用している関連会社であった㈱シーフォーテクノロジーは、第三者割当増資に伴い、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法を適用している関連会社から除外しております。持分法適用関連会社㈱ITMは、平成20年3月をもって営業活動を終了し、清算手続に入っております。子会社㈱ビスタは、平成20年4月以降営業活動を休止し、既存の業務は、当社にて引き続き行なっております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「公器としての企業の成長を通じ社会に貢献する」を経営理念とし、時代の最先端を走る安全で効率的なソフトウェアの供給を通して、顧客満足を追及し、社員およびビジネスパートナーと共に成長し、株主への責任を果たしていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、独立系技術者集団による先端技術提供会社であり続けるために、長期的な収益力の強化を目指し、株主の視点から見た収益性を重視する観点から「ROE（株主資本利益率）」を目標数値とし、企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

情報ネットワークインフラの急速な整備・技術の進歩によるブロードバンドの普及に伴い、情報漏洩等に起因するセキュリティ問題がクローズアップされており、社会問題に発展する事件が連日のように起きております。

そのような社会情勢下にあつて、当企業グループでは、平成13年3月末、「情報セキュリティ事業」の確立を重要テーマとして掲げ、情報セキュリティ分野のニーズの掘り起こしに注力しており、様々な開発提案を積み重ねてまいりました。近年では、情報セキュリティの事後対策として、自社の情報管理体制を記録として残せるデジタル・フォレンジック専用機器とソフトの取扱についても注力しております。

また、主力のシステムインテグレーション事業におきましては、蓄積された豊富な業務知識と技術力を武器に安定的受注を確保している組込みソフト分野に注力する一方、公共分野においては、競争激化に備えるべく、新たな安定的優良顧客の獲得を図ってまいります。

ITサービス事業においては、景況感の好転に伴い「ネットワーク」を巡る民間設備投資がここ数年は堅調に推移すると判断しており、その間にIPネットワークのインフラ構築及びミドルウェアの技術習得に着目し、高度化・多様化する顧客ニーズを踏まえた事業展開を図ってまいります。

また、ここ数年全社的な構造改革に取り組んできた結果、その効果が着実に現れております。今後数年間はその手綱を緩めることなく、安定的成長を目指してまいります。既に取得したISO9001:2000の適用範囲拡大、平成17年に取得したプライバシーマーク、さらに今年度はISMS認証の取得も視野に入れ、マネジメントレベルの向上を継続し、お客様からの信頼と満足度向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

民間における景況感の好転は需要の回復という面で追い風になる一方、価格面での競争は回避できない状況にあります。また主力である開発部門、特に公共分野での競争激化は、将来的に当企業グループの安定的経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。

このような状況をふまえ、当企業グループはより一層の利益管理の徹底と、グループに蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を軸に、人材戦略、パートナー戦略及び新規事業戦略が不可欠と考えております。

グループの総合力をこれまで以上に発揮するため、当企業グループとして以下のことに取組んで参ります。



①人材戦略

社員が長年に亘り培ってきたノウハウの管理及び情報の蓄積を全社的に管理し、優秀な社員の流失、急な案件に対する取りこぼし等を防ぐために、技術者情報の再調査及び要員管理（特に活用）の効率化に取り組む一方で、個々の社員の技術力やマネジメント力等の人的価値の向上が企業価値の向上に不可欠であると考えており、人材育成計画を策定し人材育成に注力して参ります。

②パートナー戦略

当企業グループにとって、顧客ニーズにタイムリーに対応していくためには、パートナー企業との協業体制が不可欠であります。パートナー企業を単なる協力会社と捉えるのではなく、共に成長、発展していきけるWIN-WINの関係の構築に注力して参ります。

③新規事業戦略

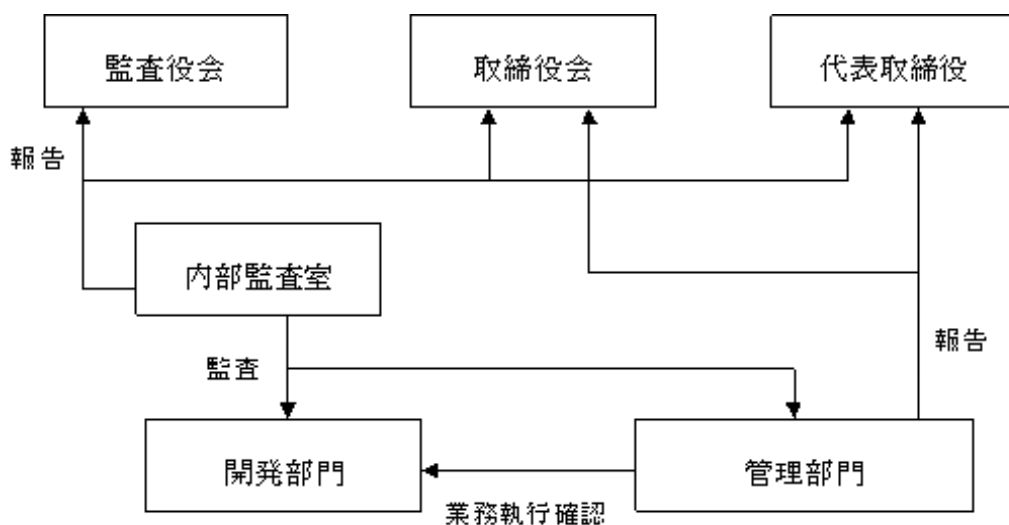
当企業グループの主要ビジネスモデルである「受託開発」において、技術者が培ったノウハウや人脈が、新規顧客の獲得・新規事業への展開といった場合に、その機能を満足に発揮でないという課題がありました。そこで、営業マインドの向上と、社員のローテーション及び新規事業開拓については、これまで各部門単位で独自に実施されてきたのを改め、枠組みを越えた全社的に横断的な取り組みをしてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制については、開発部門、管理部門がそれぞれ各部門内の組織相互間で内部牽制制度の充実に努めているとともに、内部監査室を設置し、日常業務の適法性、適正性の監査を実施し、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化及び改善を図っております。また、総務部、経理部、人事部、法務・購買部、経営システム部を統括する管理本部において、他の部門の業務執行状況を会計的、法務的観点から逐一確認し、日常的に問題点を明確にし、早期に対応できる体制を構築しております。

社内規程に関しましては、ISO9001及びプライバシーマークの定期的な維持監査による運用確認のほか、職務権限規程により責任と権限を明確にするとともに、組織改正、関連法令の改正においても速やかに対応しております。

内部管理体制における各部門の配置は以下のとおりです。



4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,832,930		1,656,060		△176,869	
2 受取手形及び売掛金	※2	2,405,061		2,442,464		37,403	
3 たな卸資産		638,273		526,264		△112,009	
4 繰延税金資産		288,905		160,347		△128,557	
5 その他		453,521		136,168		△317,352	
貸倒引当金		△11,734		△6,282		5,451	
流動資産合計		5,606,957	50.1	4,915,023	45.0	△691,934	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,220,765		1,221,991		1,226	
減価償却累計額		690,223	530,541	722,999	498,991	32,776	△31,550
(2) 土地	※2		3,304,710		3,304,710		—
(3) その他		321,078		303,404		△17,674	
減価償却累計額		236,114	84,964	209,675	93,729	△26,439	8,764
有形固定資産合計			3,920,217		3,897,431		△22,785
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			163,459		177,546		14,086
(2) その他			73,320		58,029		△15,291
無形固定資産合計			236,780	2.1	235,575	2.1	△1,204
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		417,298		1,107,041		689,743
(2) 長期貸付金			266,806		210,846		△55,960
(3) 繰延税金資産			322,642		92,155		△230,486
(4) その他			481,379		591,180		109,800
貸倒引当金			△63,700		△112,000		△48,300
投資その他の資産合計			1,424,427	12.7	1,889,224	17.3	464,797
固定資産合計			5,581,424	49.9	6,022,231	55.0	440,806
資産合計			11,188,382	100.0	10,937,254	100.0	△251,127

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1		649,011		544,181		△104,830		
2		1,384,000		698,000		△686,000		
3	※2	630,800		505,200		△125,600		
4	※2	838,828		866,000		27,172		
5		28,568		30,387		1,819		
6		276,827		298,056		21,228		
7		—		20,000		20,000		
8		509,599		504,059		△5,539		
		流動負債合計	4,317,635	38.6	3,465,884	31.7	△851,750	
II 固定負債								
1		818,000		420,000		△398,000		
2	※2	1,013,622		1,321,580		307,958		
3		6,634		8,543		1,908		
4		—		22,000		22,000		
5		218,006		181,854		△36,151		
		固定負債合計	2,056,262	18.4	1,953,977	17.9	△102,285	
		負債合計	6,373,898	57.0	5,419,862	49.6	△954,035	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		2,905,422		2,905,422		—		
2		1,949,999		1,949,999		—		
3		△57,052		545,202		602,255		
4		△46,819		△129,933		△83,114		
		株主資本合計	4,751,550	42.5	5,270,691	48.2	519,141	
II 評価・換算差額等								
1		51,542		233,013		181,471		
		評価・換算差額等合計	51,542	0.4	233,013	2.1	181,471	
III 少数株主持分								
		11,391	0.1	13,686	0.1	2,295		
		純資産合計	4,814,483	43.0	5,517,392	50.4	702,908	
		負債・純資産合計	11,188,382	100.0	10,937,254	100.0	△251,127	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1		11,299,802	100.0		12,609,095	100.0	1,309,293	
II 売上原価			9,806,962	86.8		10,984,063	87.1	1,177,100	
売上総利益			1,492,840	13.2		1,625,032	12.9	132,192	
III 販売費及び一般管理費			1,189,420	10.5		1,257,723	10.0	68,303	
営業利益			303,419	2.7		367,308	2.9	63,889	
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金			22,808			20,497		△2,311	
2 家賃収入			21,896			21,818		△78	
3 持分法による投資利益			—			6,341		6,341	
4 その他			37,445	82,149	0.7	22,998	71,655	0.6	△14,446
△10,493									
V 営業外費用									
1 支払利息			51,465			56,026		4,561	
2 社債利息			33,082			28,571		△4,510	
3 持分法による投資損失			636,134			—		△636,134	
4 貸倒引当金繰入額			—			10,198		10,198	
5 その他			33,596	754,278	6.7	25,546	120,342	1.0	△8,050
△633,935									
経常利益又は 経常損失(△)				△368,709	△3.3		318,621	2.5	687,331
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—			588,213		588,213		
2 退職給付制度終了益		114,765			—		△114,765		
3 持分変動益		58,121	172,886	1.6	7,711	595,925	4.7	△50,409	
423,038									
VII 特別損失									
1 前渡金償却		—			272,000		272,000		
2 貸倒引当金繰入額		—			67,271		67,271		
3 その他		—	—	—	17,428	356,700	2.8	17,428	
356,700									
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△195,823	△1.7		557,846	4.4	753,669	
法人税、住民税及び 事業税		18,191			19,258		1,066		
法人税等調整額		195,690	213,881	1.9	241,855	261,113	2.1	46,165	
47,231									
少数株主利益			327	0.0		2,695	0.0	2,368	
当期純利益又は 当期純損失(△)			△410,032	△3.6		294,037	2.3	704,069	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	474,711	△132	5,330,000
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△91,952		△91,952
役員賞与(注)			△20,000		△20,000
当期純損失			△410,032		△410,032
持分法適用会社の増加による減少			△9,779		△9,779
自己株式の取得				△46,686	△46,686
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△531,764	△46,686	△578,450
平成19年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	△57,052	△46,819	4,751,550

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	84,689	4,204	5,418,893
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△91,952
役員賞与(注)			△20,000
当期純損失			△410,032
持分法適用会社の増加による減少			△9,779
自己株式の取得			△46,686
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△33,147	7,186	△25,960
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△33,147	7,186	△604,411
平成19年3月31日残高(千円)	51,542	11,391	4,814,483

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	△57,052	△46,819	4,751,550
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△90,952		△90,952
役員賞与					
当期純利益			294,037		294,037
持分法適用会社の減少による増加(注)			399,169		399,169
自己株式の取得				△83,114	△83,114
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	602,255	△83,114	519,141
平成20年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	545,202	△129,933	5,270,691

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	51,542	11,391	4,814,483
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△90,952
役員賞与			
当期純利益			294,037
持分法適用会社の減少による増加(注)			399,169
自己株式の取得			△83,114
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	181,471	2,295	183,767
連結会計年度中の変動額合計(千円)	181,471	2,295	702,908
平成20年3月31日残高(千円)	233,013	13,686	5,517,392

(注) 持分法適用会社の減少による増加は、関連会社であった(株)シーフォーテクノロジーが第三者割当増資を実施し、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外したことに伴う利益剰余金の増加であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△195,823	557,846	753,669
減価償却費		65,107	61,203	△3,903
ソフトウェア償却額		116,285	86,968	△29,317
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△41,139	42,848	83,987
退職給付引当金の減少額		△373,254	—	373,254
役員退職慰労引当金の増加額		—	22,000	22,000
その他固定負債の増加額(△減少額)		214,778	△36,151	△250,930
賞与引当金の増加額(△減少額)		△3,769	21,228	24,998
役員賞与引当金の増加額		—	20,000	20,000
受取利息及び受取配当金		△22,808	△20,497	2,311
支払利息		51,465	56,026	4,561
社債利息		33,082	28,571	△4,510
前渡金償却		—	272,000	272,000
投資有価証券売却益		—	△588,213	△588,213
持分法による投資損失又は 持分法による投資利益(△)		636,134	△6,341	△642,475
持分変動益		△58,121	△7,711	50,409
売上債権の減少額(△増加額)		45,459	△37,403	△82,862
たな卸資産の減少額		216,176	112,009	△104,167
仕入債務の減少額		△113,933	△104,830	9,102
未払消費税等の増加額(△減少額)		14,544	△31,297	△45,842
役員賞与の支払額		△20,000	—	20,000
その他		82,501	65,908	△16,592
小計		646,686	514,164	△132,521
利息及び配当金の受取額		22,868	20,159	△2,708
利息の支払額		△84,983	△85,135	△151
法人税等の支払額		△8,078	△16,546	△8,467
営業活動によるキャッシュ・フロー		576,492	432,642	△143,850

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		△29,246	△81,085	△51,839
投資有価証券の取得による支出		△10,500	—	10,500
投資有価証券の売却による収入		—	611,391	611,391
貸付金の貸付による支出		△53,435	△28,800	24,635
貸付金の回収による収入		125,392	106,500	△18,891
有形固定資産の取得による支出		△60,780	△64,997	△4,216
無形固定資産の取得による支出		△24,922	△85,763	△60,841
投資事業組合分配収入		16,500	5,400	△11,100
その他		28,387	△3,902	△32,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,605	458,743	467,349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		248,000	△125,600	△373,600
長期借入金による収入		600,000	1,300,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△917,632	△964,870	△47,238
社債の発行による収入		150,000	300,000	150,000
社債の償還による支出		△754,000	△1,384,000	△630,000
自己株式取得による支出		△46,686	△83,114	△36,427
配当金の支払額		△90,846	△91,757	△910
財務活動によるキャッシュ・フロー		△811,165	△1,049,341	△238,176
IV 現金及び現金同等物の増減額		△243,278	△157,955	85,323
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,868,256	1,624,978	△243,278
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,624,978	1,467,023	△157,955



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ビスタ、オープンテクノロジー㈱、㈱フォーカスピクチャーズ</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ビスタ、オープンテクノロジー㈱、㈱フォーカスピクチャーズ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 4社 関連会社名 ㈱イノス ㈱シーフォーテクノロジー ㈱ITM ㈱ソキエ 従来、持分法非適用であった㈱ソキエは、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) ㈱シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の連結財務諸表を基礎としております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 3社 関連会社名 ㈱イノス ㈱ITM ㈱ソキエ 従来、持分法適用であった㈱シーフォーテクノロジーは、第三者割当増資に伴い、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度末から持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) ㈱シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の連結財務諸表を基礎としております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 イ 製品 ……移動平均法による低価法 ロ 仕掛品 ……個別法による原価法 ハ 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 イ 製品 同左 ロ 仕掛品 同左 ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 その他(工具器具及び備品) 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 その他(工具器具及び備品) 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。  過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)  当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。  本移行に伴う退職給付制度終了益114,765千円は、特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ……役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(5)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。 ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,803,092千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「社債発行費償却」(当期末残高2,863千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することに変更しました。	_____

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,261千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,805千円
※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 164,000千円 建物及び構築物 507,072千円 土地 3,287,792千円 投資有価証券 19,100千円 計 3,977,965千円	※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 204,000千円 建物及び構築物 477,792千円 土地 3,287,792千円 投資有価証券 267,571千円 計 4,237,156千円
	上記に対応する債務 短期借入金 597,420千円 長期借入金 1,348,458千円 計 1,945,878千円		上記に対応する債務 短期借入金 395,200千円 長期借入金 1,538,230千円 計 1,933,430千円
(注)	長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。	(注)	長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">273,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,169千円</td> </tr> <tr> <td>接待交際費</td> <td style="text-align: right;">35,441千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,537千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">222,352千円</td> </tr> </table>	役員報酬	273,684千円	減価償却費	29,169千円	接待交際費	35,441千円	賞与引当金繰入額	19,537千円	給料手当	222,352千円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">285,737千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">224,065千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,229千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>接待交際費</td> <td style="text-align: right;">36,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,395千円</td> </tr> </table>	役員報酬	285,737千円	給与手当	224,065千円	賞与引当金繰入額	41,229千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,000千円	接待交際費	36,660千円	減価償却費	33,395千円
役員報酬	273,684千円																								
減価償却費	29,169千円																								
接待交際費	35,441千円																								
賞与引当金繰入額	19,537千円																								
給料手当	222,352千円																								
役員報酬	285,737千円																								
給与手当	224,065千円																								
賞与引当金繰入額	41,229千円																								
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,000千円																								
接待交際費	36,660千円																								
減価償却費	33,395千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,195,365	—	—	9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165	100,000	—	100,165

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,952	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,952	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,195,365	—	—	9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,165	173,313	—	273,478

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、定款に基づく取締役会決議による買取173,200株及び単元未満株式の買取113株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,952	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,218	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,832,930千円 定期預金 △186,000千円 定期積金 △20,000千円 別段預金 △1,951千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,624,978千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,656,060千円 定期預金 △156,000千円 定期積金 △33,000千円 別段預金 △37千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,467,023千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具器具及び備品)	27,188	21,498	5,690	その他 (工具器具及び備品)	8,831	4,218	4,613
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5,340千円				1,773千円			
1年超				1年超			
1,104				3,092			
合計				合計			
6,445千円				4,865千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
6,934千円				6,719千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,421千円				5,719千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
352千円				401千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員 及び その 近親者	東 光博	—	—	当社 代表取締役会長	被所有 直接 6.23%	—	—	仮払金取引(注)	23,000	—	—
	石橋 雅敏	—	—	当社 代表取締役社長	被所有 直接 3.05%	—	—	仮払金取引(注) 利息の受取	65,000 494	— —	— —
	柿木 龍彦	—	—	当社 取締役副社長	被所有 直接 3.77%	—	—	仮払金取引(注) 利息の受取	10,000 36	— —	— —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

役員に対する仮払金取引につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">162,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,905千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">204,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">100,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">74,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△61,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△35,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">322,642千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	162,800千円	賞与引当金	116,032	その他	10,073	繰延税金資産合計	288,905千円	繰延税金資産		繰越欠損金	204,079千円	退職給付引当金	100,783	会員権評価損	16,992	投資有価証券評価損	22,969	その他	74,378	繰延税金資産小計	419,202	評価性引当額	△61,235	繰延税金資産合計	357,967	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△35,324	繰延税金資産(純額)	322,642千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">134,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,347千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前渡金償却</td> <td style="text-align: right;">110,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△152,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,155千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	17,057千円	賞与引当金	134,597	その他	8,693	繰延税金資産合計	160,347千円	繰延税金資産		前渡金償却	110,704千円	貸倒引当金	45,584	退職給付引当金	87,467	会員権評価損	16,992	投資有価証券評価損	4,561	その他	10,886	繰延税金資産小計	276,194	評価性引当額	△31,525	繰延税金資産合計	244,669	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△152,514	繰延税金資産(純額)	92,155千円
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	162,800千円																																																																						
賞与引当金	116,032																																																																						
その他	10,073																																																																						
繰延税金資産合計	288,905千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	204,079千円																																																																						
退職給付引当金	100,783																																																																						
会員権評価損	16,992																																																																						
投資有価証券評価損	22,969																																																																						
その他	74,378																																																																						
繰延税金資産小計	419,202																																																																						
評価性引当額	△61,235																																																																						
繰延税金資産合計	357,967																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△35,324																																																																						
繰延税金資産(純額)	322,642千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	17,057千円																																																																						
賞与引当金	134,597																																																																						
その他	8,693																																																																						
繰延税金資産合計	160,347千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
前渡金償却	110,704千円																																																																						
貸倒引当金	45,584																																																																						
退職給付引当金	87,467																																																																						
会員権評価損	16,992																																																																						
投資有価証券評価損	4,561																																																																						
その他	10,886																																																																						
繰延税金資産小計	276,194																																																																						
評価性引当額	△31,525																																																																						
繰延税金資産合計	244,669																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△152,514																																																																						
繰延税金資産(純額)	92,155千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失のため、差異の原因については注記していません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	役員賞与引当金	1.5	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	△0.3	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																						
役員賞与引当金	1.5																																																																						
住民税均等割等	0.9																																																																						
評価性引当額	△0.3																																																																						
その他	△0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	35,282	131,315	96,032
(2) その他	36,358	36,860	501
小計	71,640	168,175	96,534
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	132,141	110,860	△21,280
小計	132,141	110,860	△21,280
合計	203,781	279,035	75,254

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	79,751
転換社債	10,000
投資事業有限責任組合への出資 (注)	36,248

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
転換社債	—	10,000	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	473,032	884,841	411,808
(2) その他	—	—	—
小計	473,032	884,841	411,808
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	168,499	138,558	△29,940
小計	168,499	138,558	△29,940
合計	651,531	1,023,400	381,868

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
611,391	588,213	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	35,073
投資事業有限責任組合への出資 (注)	21,762

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当企業グループでは、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引および短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 負債に係る将来の金利変動リスクを回避し、実質的な資金調達コストを削減することを目的として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 提出会社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社は、信頼度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 提出会社では、経理部がデリバティブ取引に関連する業務を担当しております。具体的には、社内規程に基づき個々の契約案件ごとに取引の方針及び目的を決定し、その取引の重要性から、契約案件ごとに管理本部長及び財務担当役員の承認を得て契約の締結がなされております。さらに、契約先からの取引報告書等は直接財務担当役員宛に送付され取引内容を確認し、取引の結果は、財務担当役員が取締役に随時報告を行っております。</p>	<p>当企業グループでは、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

(注) ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社では適格退職年金制度を昭和63年11月25日より採用しており、定年退職者について勤続年数が20年以上の場合は、退職金の75%について10年間にわたる年金(又は、従業員の選択による一時金)が、勤続年数が20年未満の場合には、退職一時金の75%が年金基金から支給されます。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので、当該厚生年金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の当社分の年金資産残高は、2,056,670千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,634千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,634千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度へ移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">608,700千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移換額</td> <td style="text-align: right;">△176,781千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">39,522千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の減少</td> <td style="text-align: right;">△73,686千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">397,755千円</td> </tr> <tr> <td>未払金等への振替額</td> <td style="text-align: right;">282,989千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">114,765千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額250,552千円は、未払金に35,773千円、長期未払金に214,778千円、それぞれ計上しております。</p>	退職給付債務	6,634千円	退職給付引当金	6,634千円	退職給付債務の減少	608,700千円	年金資産の移換額	△176,781千円	未認識数理計算上の差異の減少	39,522千円	未認識過去勤務債務の減少	△73,686千円	退職給付引当金の減少	397,755千円	未払金等への振替額	282,989千円	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	114,765千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、確定拠出型の制度を、一部の連結子会社において退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額203,681千円は、未払金に37,239千円、長期未払金に166,442千円、それぞれ計上しております。</p> <p>また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,543千円	退職給付引当金	8,543千円
退職給付債務	6,634千円																						
退職給付引当金	6,634千円																						
退職給付債務の減少	608,700千円																						
年金資産の移換額	△176,781千円																						
未認識数理計算上の差異の減少	39,522千円																						
未認識過去勤務債務の減少	△73,686千円																						
退職給付引当金の減少	397,755千円																						
未払金等への振替額	282,989千円																						
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	114,765千円																						
退職給付債務	8,543千円																						
退職給付引当金	8,543千円																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">145,350千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">8,482千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,632千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,698千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,956千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">10,935千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166,878千円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金にかかる要拠出額(101,401千円)は、勤務費用に含めております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	145,350千円	利息費用	8,482千円	期待運用収益	△2,632千円	過去勤務債務の費用処理額	6,698千円	数理計算上の差異の費用処理額	△1,956千円	確定拠出年金への掛金支払額	10,935千円	退職給付費用	166,878千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,908千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">46,355千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">102,316千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150,579千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">414,972,369千円</td></tr> <tr><td>年金財政計算の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">358,004,290千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引計</td><td style="text-align: right;">56,968,079千円</td></tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.50%</p>	勤務費用	1,908千円	確定拠出年金への掛金支払額	46,355千円	厚生年金基金拠出額	102,316千円	退職給付費用	150,579千円	年金資産の額	414,972,369千円	年金財政計算の給付債務の額	358,004,290千円	差引計	56,968,079千円
勤務費用	145,350千円																												
利息費用	8,482千円																												
期待運用収益	△2,632千円																												
過去勤務債務の費用処理額	6,698千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	△1,956千円																												
確定拠出年金への掛金支払額	10,935千円																												
退職給付費用	166,878千円																												
勤務費用	1,908千円																												
確定拠出年金への掛金支払額	46,355千円																												
厚生年金基金拠出額	102,316千円																												
退職給付費用	150,579千円																												
年金資産の額	414,972,369千円																												
年金財政計算の給付債務の額	358,004,290千円																												
差引計	56,968,079千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 154名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 900,000株
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	付与日(平成12年6月29日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成12年6月29日から平成14年6月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内(平成14年7月1日から平成19年6月30日)。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より3ヶ月以内まで行使可。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	801,500
付与	—
失効	17,000
権利確定	—
未確定残	784,500

②単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,278
行使時平均価格 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 154名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 900,000株
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	付与日(平成12年6月29日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成12年6月29日から平成14年6月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内(平成14年7月1日から平成19年6月30日)。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より3ヶ月以内まで行使可。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	784,500
付与	—
失効	784,500
権利確定	—
未確定残	0

②単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,278
行使時平均価格 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	528円09銭	1株当たり純資産額	616円88銭
1株当たり当期純損失	44円91銭	1株当たり当期純利益	32円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,814,483	5,517,392
普通株主に係る純資産額(千円)	4,803,092	5,503,705
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	11,391	13,686
普通株式の発行済株式数(千株)	9,195	9,195
普通株式の自己株式数(千株)	100	273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,095	8,921

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△410,032	294,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△410,032	294,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,130	9,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権(新株引受権の数 784,500個)	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>投資有価証券の売却による売却益の計上</p> <p>当社の投資先である株式会社U B I Cが東京証券取引所マザーズ市場に平成19年6月26日付で新規上場したことに伴い、当社は売出株式の一部として保有株式を以下のとおり売却し、投資有価証券売却益213,512千円を計上いたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社U B I C  株式数 29,000株  受渡日 平成19年6月26日  帳簿価格 14,500千円  売却代金 228,012千円</p>	<p>—————</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,562,793		1,514,114		△48,679	
2 受取手形		603		543		△59	
3 売掛金	※1	2,361,865		2,390,234		28,368	
4 製品		7,810		8,953		1,142	
5 仕掛品		631,186		518,164		△113,021	
6 前渡金		272,000		—		△272,000	
7 前払費用		46,663		43,078		△3,585	
8 短期貸付金		109,988		58,562		△51,426	
9 未収入金	※2	25,199		29,379		4,179	
10 繰延税金資産		288,802		151,356		△137,445	
11 その他		1,149		1,043		△105	
貸倒引当金		△10,700		△6,000		4,700	
流動資産合計		5,297,362	46.8	4,709,429	43.8	△587,932	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,203,925		1,203,925		—	
減価償却累計額		678,577	525,347	710,577	493,347	31,999	△31,999
(2) 構築物	※1	10,840		10,840		—	
減価償却累計額		9,645	1,195	9,815	1,025	169	△169
(3) 車両運搬具		3,186		2,881		△305	
減価償却累計額		2,474	712	199	2,681	△2,274	1,969
(4) 工具器具及び備品		310,241		295,623		△14,617	
減価償却累計額		228,041	82,199	205,946	89,676	△22,095	7,477
(5) 土地	※1	3,304,710		3,304,710		—	
有形固定資産合計		3,914,164	34.6	3,891,442	36.2	△22,722	
2 無形固定資産							
(1) のれん		58,022		38,681		△19,340	
(2) ソフトウェア		163,257		177,144		13,887	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		6,850		6,850	
(4) 電話加入権		9,815		9,815		—	
無形固定資産合計		231,096	2.0	232,491	2.2	1,395	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	405,036		1,080,236		675,200	
(2) 関係会社株式		496,250		89,450		△406,800	
(3) 出資金		100		100		—	
(4) 長期貸付金		247,494		191,284		△56,210	
(5) 従業員長期貸付金		16,877		19,562		2,685	
(6) 関係会社長期貸付金		20,000		30,000		10,000	
(7) 繰延税金資産		330,800		88,696		△242,103	
(8) 保険積立金		206,460		223,328		16,868	
(9) 長期性預金		100,000		200,000		100,000	
(10) その他		146,166		131,523		△14,643	
貸倒引当金		△83,700		△142,000		△58,300	
投資その他の資産合計		1,885,484	16.6	1,912,181	17.8	26,697	
固定資産合計		6,030,745	53.2	6,036,115	56.2	5,369	
資産合計		11,328,108	100.0	10,745,545	100.0	△582,562	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	533,240		544,883		11,643	
2 一年以内償還社債		1,384,000		698,000		△686,000	
3 短期借入金	※1	630,800		505,200		△125,600	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	838,828		856,850		18,022	
5 未払金		199,312		194,423		△4,889	
6 未払法人税等		20,731		23,224		2,492	
7 未払消費税等		137,660		106,134		△31,526	
8 未払費用	※2	98,609		99,073		463	
9 預り金		24,158		31,211		7,052	
10 賞与引当金		257,546		278,581		21,035	
11 役員賞与引当金		—		20,000		20,000	
12 その他	※2	21,291		46,530		25,238	
流動負債合計		4,146,179	36.6	3,404,111	31.7	△742,067	
II 固定負債							
1 社債		818,000		420,000		△398,000	
2 長期借入金	※1	993,630		1,321,580		327,950	
3 役員退職慰労引当金		—		22,000		22,000	
4 長期未払金		214,778		173,883		△40,895	
固定負債合計		2,026,408	17.9	1,937,463	18.0	△88,945	
負債合計		6,172,588	54.5	5,341,575	49.7	△831,012	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,905,422		2,905,422		—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,949,999		1,949,999		—	
資本剰余金合計		1,949,999		1,949,999		—	
3 利益剰余金							
(1) その他利益準備金							
繰越利益準備金		295,448		445,467		150,018	
利益剰余金合計		295,448		445,467		150,018	
4 自己株式		△46,819		△129,933		△83,114	
株主資本合計		5,104,051	45.1	5,170,956	48.1	66,904	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		51,468		233,013		181,545	
評価・換算差額等合計		51,468	0.4	233,013	2.2	181,545	
純資産合計		5,155,519	45.5	5,403,970	50.3	248,450	
負債純資産合計		11,328,108	100.0	10,745,545	100.0	△582,562	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		10,953,982		12,224,508		1,270,526	
1 ソフトウェア開発収入							
2 製品売上高		11,841	100.0	26,678	100.0	14,836	1,285,363
II 売上原価							
1 ソフトウェア開発売上原価		9,636,545		10,763,271		1,126,726	
2 製品売上原価		7,229	87.9	11,558	87.9	4,328	1,131,055
売上総利益			12.1		12.1		154,307
III 販売費及び一般管理費	※1		9.3		9.4		124,149
営業利益			2.8		2.7		30,158
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		18,494		16,954		△1,539	
2 有価証券利息		8,767		8,095		△672	
3 家賃収入		25,013		24,935		△78	
4 投資事業組合利益		10,005		—		△10,005	
5 その他		30,696	0.8	20,770	0.6	△9,925	△22,221
V 営業外費用							
1 支払利息		51,107		55,782		4,674	
2 社債利息		33,082		28,571		△4,510	
3 貸貸資産減価償却費		11,477		11,191		△286	
4 貸倒引当金繰入額		—		10,198		10,198	
5 その他		22,069	1.1	13,959	1.0	△8,110	1,965
経常利益			2.5		2.3		5,971
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		588,213		588,213	
2 退職給付制度終了益		114,765		—		△114,765	
3 関係会社株式売却益		4,500	1.1	—	4.8	△4,500	468,948
VII 特別損失							
1 前渡金償却		—		272,000		272,000	
2 貸倒引当金繰入額		20,000		77,271		57,271	
3 その他の特別損失		—	0.2	12,122	2.9	12,122	341,394
税引前当期純利益			3.4		4.2		133,525
法人税、住民税及び事業税		6,633		6,698		65	
法人税等調整額		187,192	1.7	262,360	2.2	75,167	75,233
当期純利益			1.7		2.0		58,291

製造原価明細書

A ソフトウェア開発売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		412,154	4.4	336,503	3.1
II 労務費	※4	4,426,664	46.8	4,600,664	43.0
III 外注費		4,134,400	43.7	5,259,384	49.2
IV 経費	※2	478,971	5.1	499,768	4.7
当期総製造費用		9,452,190	100.0	10,696,320	100
期首仕掛品たな卸高		846,716		631,186	
合計		10,298,907		11,327,507	
期末仕掛品たな卸高		631,186		518,164	
他勘定振替高	※3	31,175		46,071	
当期ソフトウェア 開発売上原価		9,636,545		10,763,271	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 26,025千円 減価償却費 111,075千円 地代家賃 80,645千円 通信費 28,969千円 旅費交通費 75,832千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 26,685千円 減価償却費 79,842千円 地代家賃 58,590千円 通信費 25,404千円 旅費交通費 71,518千円
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 9,150千円 販売費及び一般管理費 22,025千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 6,850千円 販売費及び一般管理費 39,221千円
※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 241,604千円	※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 258,690千円

## B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
製品期首たな卸高		8,537	7,810
当期製品製造原価		9,424	12,736
合計		17,962	20,546
他勘定振替高		2,921	34
製品期末たな卸高		7,810	8,953
当期製品売上原価		7,229	11,558

(注)他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	224,721	△132	5,080,011	84,615	5,164,626
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△91,952		△91,952		△91,952
役員賞与(注)			△20,000		△20,000		△20,000
当期純利益			182,679		182,679		182,679
自己株式の取得				△46,686	△46,686		△46,686
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						△33,147	△33,147
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	70,727	△46,686	24,041	△33,147	△9,106
平成19年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	295,448	△46,819	5,104,051	51,468	5,155,519

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	295,448	△46,819	5,104,051	51,468	5,155,519
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△90,952		△90,952		△90,952
当期純利益			240,970		240,970		240,970
自己株式の取得				△83,114	△83,114		△83,114
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						181,545	181,545
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	150,018	△83,114	66,904	181,545	248,450
平成20年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	445,467	△129,933	5,170,956	233,013	5,403,970

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) イ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による低価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 8～50年 工具器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 8～50年 工具器具及び備品 3～20年

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定率法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う退職給付制度終了益114,765千円は、特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) _____	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は22百万円減少しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針            金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,155,519千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで独立科目で掲記していた「社債発行費償却」(当期末残高2,863千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>—</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">164,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">505,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,287,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977,965千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">597,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,348,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945,878千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>	売掛金	164,000千円	建物	505,877	構築物	1,195	土地	3,287,792	投資有価証券	19,100	計	3,977,965千円	短期借入金	597,420千円	長期借入金	1,348,458	計	1,945,878千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">476,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,287,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">267,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,237,156千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,538,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933,430千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>	売掛金	204,000千円	建物	476,766	構築物	1,025	土地	3,287,792	投資有価証券	267,571	計	4,237,156千円	短期借入金	395,200千円	長期借入金	1,538,230	計	1,933,430千円
売掛金	164,000千円																																				
建物	505,877																																				
構築物	1,195																																				
土地	3,287,792																																				
投資有価証券	19,100																																				
計	3,977,965千円																																				
短期借入金	597,420千円																																				
長期借入金	1,348,458																																				
計	1,945,878千円																																				
売掛金	204,000千円																																				
建物	476,766																																				
構築物	1,025																																				
土地	3,287,792																																				
投資有価証券	267,571																																				
計	4,237,156千円																																				
短期借入金	395,200千円																																				
長期借入金	1,538,230																																				
計	1,933,430千円																																				
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">150,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </table>	未収入金	5,250千円	買掛金	150,900	未払費用	1,000	流動負債「その他」	430	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">188,837</td> </tr> </table>	未収入金	2,520千円	買掛金	188,837																								
未収入金	5,250千円																																				
買掛金	150,900																																				
未払費用	1,000																																				
流動負債「その他」	430																																				
未収入金	2,520千円																																				
買掛金	188,837																																				



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">217,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">187,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">29,243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">54,662</td> </tr> </table>	役員報酬	217,644千円	給料手当	187,807	賞与引当金繰入額	15,942	減価償却費	27,499	保険料	29,243	租税公課	54,662	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">233,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">182,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">117,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">求人費</td> <td style="text-align: right;">59,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">54,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">29,220</td> </tr> </table>	役員報酬	233,697千円	給料手当	182,805	賞与引当金繰入額	52,394	役員賞与引当金繰入額	20,000	役員退職慰労引当金繰入額	22,000	支払手数料	117,387	求人費	59,982	租税公課	54,705	減価償却費	31,829	保険料	29,220
役員報酬	217,644千円																																
給料手当	187,807																																
賞与引当金繰入額	15,942																																
減価償却費	27,499																																
保険料	29,243																																
租税公課	54,662																																
役員報酬	233,697千円																																
給料手当	182,805																																
賞与引当金繰入額	52,394																																
役員賞与引当金繰入額	20,000																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,000																																
支払手数料	117,387																																
求人費	59,982																																
租税公課	54,705																																
減価償却費	31,829																																
保険料	29,220																																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	165	100,000	—	100,165

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,165	173,313	—	273,478

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加173,313株は、定款に基づく取締役会決議による買取173,200株及び単元未満株式の買取113株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	27,188	21,498	5,690	工具器具 及び備品	8,831	4,218	4,613
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,340千円	1年内			1,773千円
1年超			1,104	1年超			3,092
合計			6,445千円	合計			4,865千円
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			6,934千円	支払リース料			6,719千円
減価償却費相当額			6,421千円	減価償却費相当額			5,719千円
支払利息相当額			352千円	支払利息相当額			401千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	406,250	798,720	392,470

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 162,800千円</p> <p>賞与引当金 116,032</p> <p>その他 9,969</p> <p>繰延税金資産合計 <u>288,802千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 204,079千円</p> <p>退職給付引当金 100,783</p> <p>会員権評価損 16,992</p> <p>投資有価証券評価損 22,969</p> <p>その他 82,536</p> <p>繰延税金資産小計 <u>427,360</u></p> <p>評価性引当額 <u>△61,235</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>366,125</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△35,324</u></p> <p>繰延税金資産(純額) <u>330,800千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 17,057千円</p> <p>賞与引当金 113,382</p> <p>その他 20,916</p> <p>繰延税金資産合計 <u>151,356千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>前渡金償却 110,704千円</p> <p>貸倒引当金 57,794</p> <p>退職給付引当金 81,290</p> <p>会員権評価損 16,992</p> <p>投資有価証券評価損 4,561</p> <p>その他 53,001</p> <p>繰延税金資産小計 <u>324,343</u></p> <p>評価性引当額 <u>△83,132</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>241,210</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△152,514</u></p> <p>繰延税金資産(純額) <u>88,696千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>評価性引当額 2.4</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.5%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7</p> <p>役員賞与引当金 1.6</p> <p>住民税均等割等 0.9</p> <p>評価性引当額 4.3</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.8%</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	566円84銭	1株当たり純資産額	605円70銭
1株当たり当期純利益	20円01銭	1株当たり当期純利益	26円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,155,519	5,403,970
普通株主に係る純資産額(千円)	5,155,519	5,403,970
普通株式の発行済株式数(千株)	9,195	9,195
普通株式の自己株式数(千株)	100	273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,095	8,921

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	182,679	240,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,679	240,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,130	9,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(新株引受権の数784,500個)	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>投資有価証券の売却による売却益の計上</p> <p>当社の投資先である株式会社U B I Cが東京証券取引所マザーズ市場に平成19年6月26日付で新規上場したことに伴い、当社は売出株式の一部として保有株式を以下のとおり売却し、投資有価証券売却益213,512千円を計上いたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社U B I C  株式数 29,000株  受渡日 平成19年6月26日  帳簿価格 14,500千円  売却代金 228,012千円</p>	



6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成20年6月27日付予定）

イ. 新任監査役候補

監査役 池野 清昭（現 当社顧問）

(2) その他

該当事項はありません。